

事務事業名		保育料軽減事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		子育て支援課		事業種別	政策	開始	終了		
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
		施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実					
目的	対象(誰・何を)	保育所に子どもを入所させている保護者(世帯)			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備する。				保育所に入所している児童数(年度末延べ人数)		36823	
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合			63	61.4	64	63	指標の見直し
	定性目標								
事業概要	<p>保育料は国の定めた基準を限度として、市町村が基準額を定めている。国の基準のままでは保護者の負担が大きくなるため、市町村の定める基準により保育料の軽減をおこなう。飯田市は平成14年度以降保育料を据え置いているが、平成18年度決算における保育料軽減は△20.8%程度・総額217,000千円/年(県内13位)となっている。</p> <p>平成19年度に保育料徴収基準額を平均8%(約1億円)引き下げ、軽減率を約30%とし、現在まで継続している。家計に占める保育料の割合を補正する為に軽減額を3年ごとに見直すこととしている。</p> <p>平成25年度から更なる軽減を実施し、保育料基準額の更なる引き下げに加え、多子軽減の拡大を図ることとした。</p> <p>平成27年度より「子ども・子育て支援新制度」が施行された。</p>								
27年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	新制度施行による保育料基準額の見直しと、多子軽減率のさらなる拡大				軽減額		1	239,540千円	
	1 国基準の保育料徴収基準額表の階層拡大 2 18歳未満の兄弟から数えて3人目の児童の軽減率を20%から50%へ拡大						2	72,418千円	
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		344,899	621,385	311,958	291,369	保育料の軽減は歳入の減少となるため、予算支出なし。			
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		344,899	621,385	311,958	291,369				
人件費計(千円)②		5,902		4,291					
正規職員所要時間		1,500		1,200					
臨時職員所要時間		500							
総事業費①+②		350,801	621,385	316,249	291,369				
事業内容・目標達成状況の振り返り		保育料の独自軽減により子育てをする保護者の負担軽減につながっている。 また、多子世帯への軽減を拡充することで、子どもを産み育てやすい環境の充実が図られる。							
改革改善の考え方	①問題点	1号認定(認定こども園の幼稚園区分)の利用者負担は国の基準のまま徴収しており、不公平感があるとの考えもある。							
	②改革提案	1号認定においても市独自の多子世帯軽減や階層拡大を検討していく。							